

指定管理者制度活用事業 評価シート

1. 基本事項

施設名称	川崎市総合福祉センター	評価対象年度	令和5年度
事業者名	・社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会 ・会長 浮岳 喬仁 ・中原区上小田中6-22-5	評価者	地域福祉担当課長
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日	所管課	健康福祉局地域包括ケア推進室

2. 事業実績

利用実績	1 施設利用事業	※令和5年度については、大規模修繕工事のため、ホール及び大会議室については貸し出し中止					
	2 相談事業	総合相談事業	ふくし相談	情報バンク	弁護士	医師	臨床心理士
	相談件数	401	293	51	25	31	
	合計	694			107		
	前年度合計	820			94		
	3 研修事業	地域包括ケア推進研修	実施回数	受講者数	地域課題研修	実施回数	受講者数
	合計	9	138	9	204	9	147
		実施回数			27		
		受講者数			489		
	前年度合計	実施回数			27		
		受講者数			679		
収支実績	収入	支出					
	指定管理料	実績 166,340,000	収支計画 166,340,000		人件費	実績 48,722,066	収支計画 45,988,000
	利用料金収入	1,901,806	4,580,000		事務費	98,620,903	110,048,000
	その他収入	337,161	396,000		事業費	8,665,120	9,246,000
	実費負担収入	0	0		本部経費	7,909,568	8,317,000
サービス向上の取組	補償金	955,841			消費税	4,725,700	2,850,000
	負担金	7,502,000			その他支出	7,502,000	0
	収入合計	177,036,808	171,316,000		支出合計	176,145,357	176,449,000
				(収支差額)	891,451	-5,133,000	
	サービス改善やサービス向上のために事業者が行っている特別な(仕様書等にはない)取組は特になし。						

3. 評価

分類	項目	着眼点	配点	評価段階	評価点			
収支計画・実績	効率的・効果的な支出	計画に基づく適正な支出が行われているか	×2	3	6			
		支出に見合う効果は得られているか						
		効率的な執行等、経費縮減の具体的な取組は為されたか						
	収入の確保	計画通りの収入が得られているか	×2	3	6			
		収入増加のための具体的な取組が為されているか						
	適切な金銭管理・会計手続	金銭の管理を適切に行っているか	×2	4	8			
		事業収支に関して適正な会計処理が為されているか						
	(評価の理由)							
	「効率的・効果的な支出」では、外部委託契約については、経費の節減と業務の質の向上を目的として、総合管理・清掃業務については令和3年度から令和5年度の3ヶ年、舞台運営と保安警備については令和3年度から令和7年度の5ヶ年と、それぞれ複数年契約で入札等により決定し、効率的な執行に努めていた。また、年度途中に電気の契約会社を変更するなど、光熱水費の削減に努めた。							
	「収入の確保」では、施設の大規模修繕工事に伴いホール及び大会議室を貸出中止したことに伴い他の会議室等も利用率が減少し、31.6%の稼働率となった。利用料金収入については、工事実施中という特別な状況下において適切な管理運営を行った上で、収入の確保に努めた。							
	「適切な金銭管理・会計手続」では、法人としても特定社会福祉法人として、会計監査人を設置しており、厚生労働省通知による「社会福祉法人会計基準」に則った適切な会計処理を行っている。収支状況については、外部の税理士による定期的なチェックも行われている。							

サービス向上及び業務改善	適切なサービスの提供	提供すべきサービスが仕様書や実施計画等に基づいて適切に提供されたか	×2	4	8				
		サービスの利用促進への具体的な取組が為されているか							
		利用者への情報提供を適時かつ十分に行っているか							
	業務改善によるサービス向上	実施計画と実際のサービス提供に「ずれ」が生じている場合、原因究明に必要な取組が為されているか	×2	4	8				
		業務改善が必要な場合に、現状分析、課題把握、改善策の検討と実施が行われているか							
		業務改善の取組によって具体的な効果があらわれたか							
	利用者の意見・要望への対応	利用者ニーズの把握に努め、それを事業や管理に反映させる取組が為されているか	×2	4	8				
		意見・要望の収集方法は適切だったか(十分な意見・要望を集めることができたか)							
		利用者からの苦情や意見に対して、迅速かつ適切に対応しているか							
(評価の理由)									
「適切なサービスの提供」では、社会福祉研修センター事業について、オンラインと会場のハイブリット形式での開催や研修内容について動画公開も行うなどの柔軟な対応を行い、参加促進に繋がるよう努めた。									
「業務改善によるサービス向上」では、かわさき福祉情報サイト「ふくみみ」をスマートフォンからも閲覧可能とし、パンフレットやチラシについても見やすくなりニューアルを行ったなど、より効果的な広報活動に努めた。また、新たに「教育虐待」「グリーフケア」などの市民ニーズに応じた福祉に関わる図書・DVDの収集を行い、市民へと提供した。									
「利用者の意見・要望への対応」では、意見箱の設置やホームページの意見募集欄など、様々な手段で意見・要望の聴取を行っている。また、苦情受付の対応と体制を明示して、苦情の解決に努めている。									
組織管理体制	適正な人員配置	必要な人員(人数・有資格者等)が必要な場所に適切に配置されているか	×2	4	8				
	連絡・連携体制	定期または随時の会議等によって所管課との連絡・連携が十分に図られているか							
	再委託管理	再委託先との連携調整が適宜・適切に行われ、業務の履行についても適切な監視・確認が為されているか							
	安全・安心への取組	事件・事故、犯罪、災害から利用者を守ることができる適切な安全管理体制となっているか(人員配置、マニュアル、訓練等)	×1	3	3				
		緊急時に警察や消防など関係機関と速やかに連携が図れるよう、連絡体制を構築し、定期的に情報交換等を行っているか							
	法令遵守	個人情報保護、その他の法令遵守のルール(規則・マニュアル等)と管理・監督体制が整備され、適切な運用が為されているか	×0.6	3	1.8				
	職員の労働条件・労働環境	スタッフが業務を適正に実施するための、適切な労働条件や労働環境が整備されているか							
(評価の理由)									
「連絡・連携体制」では、工事に関わる様々な会社・部署からの連絡等について、速やかに連絡・連携を図って迅速な対応を行い、適切な管理・運営に努めていた。また、所管課や工事関係部署、工事施行会社による定例会に参加し、管理運営上の問題点等を報告するなど、様々な府内外の関係者と綿密な連携を図った。									
「法令遵守」では、各種規程等が完全に整備され、管理・監督体制も適正に整備されている。									
適正な業務実施	施設・設備の保守管理	安全な利用に支障をきたすことのないよう、施設・設備の保守点検や整備等を適切に実施しているか	×4	4	16				
	管理記録の整備・保管	業務日誌・点検記録・修繕履歴等が適切に整備・保管されているか。							
	清掃業務	施設内及び外構の清掃が適切に行われ、清潔な美観と快適に利用できる環境を維持しているか							
	警備業務	施設内及び敷地内の警備が適切に行われ、事件・事故・犯罪等の未然防止に役立っているか							
	外構・植栽管理	外構の植栽を適切に管理(草刈、剪定、害虫駆除等)しているか							
	備品管理	設備・備品の整備や整頓、利用者が使用する消耗品等の補充が適切に行われているか							
(評価の理由)									
全ての項目について適正に実施されている。									
「施設・設備の保守管理」については、経費節約のため、軽微なもので職員が対応できるものは、極力自前で修理の対応をしている。また、荒天時などは警戒するように各種業務間に周知し、適正な管理運営を行っている。									

4. 総合評価

評価点合計	74	評価ランク	B
-------	----	-------	---

5. 事業執行(管理運営)に対する全体的な評価

● 地域福祉情報バンク事業」及び「社会福祉研修センター事業」は着実に事業を開拓しており、かつその内容はきめ細かく行われており、評価できる。
● 「施設・設備の保守点検」については、老朽化による故障個所が多数あるなかで、安全な利用に支障をきたさないよう対応・管理を行っており、評価できる。
● 令和4年度から始まった各種工事について、工事の進捗状況を適切に把握し、市民からの問い合わせ等への対応について適切に行っており、評価できる。
● 利用者からの意見要望等についても、概ね適切に対応しており、評価できる。

6. 来年度の事業執行(管理運営)に対する指導事項等

●これまで以上に各事業を適切に実施するとともに、より高い市民サービスとなるよう努力すること。
●より計画的・効果的な支出に努め、利用者の増加に向けたより一層の周知等を行うこと。
●施設運営上の様々な問題に対し、柔軟かつ適切に対応すること。
●高齢者の利用も多いことから、引き続き、バリアフリー化など安全管理の徹底を図るとともに、利用者からの意見要望についても、調査等を実施した上で、適切に対応すること。